

シリーズ 激動中国

パリ協定後の気候変動政策

金 振

博士(法学)、(公財)地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域
研究マネージャー/主任研究員



その32 地方政府における気候変動政策の取り組み:広東省(後編)

広東省のグリーン・トランジション戦略

2060年カーボン・ニュートラル目標に貢献できる「脱炭素型発展モデル」の先行的な実装をめざし、広東省は2025年までに、グリーン・低炭素かつ循環型の社会経済システムの構築を計画している。その実現に向け広東省は①地域GDPあたり二酸化炭素削減目標、②地域GDPあたりエネルギー消費

量削減目標、③一次エネルギーに占める非化石エネルギー目標を頂点としたグリーン・トランジション戦略体系を打ち出した。グリーン・トランジション戦略を実現するための目標として、産業、建築、輸送、リサイクルなど四つの分野における八つの政策目標を掲げている。

特に、今までトップ政策目標として掲げてきた地域GDP成長目標を撤廃し、その代わりに④一定規模以上の産業の工業付加価値額に占めるハイテク製造業の割合目標を掲げたことは、GDPの「質」を追求するための地方政府の取り組みの典型例ともいえる。

緩和策と適応策の統合化

広東省は、2030年より早期の二酸化炭素排出量のピークアウト(頭打ち)を実現すべく、一次エネルギーに占める非化石エネルギーの割合を2030年には

35%前後、2060年には80%以上に増やす中長期戦略を持っている。また、適応策重視の観点から、森林被覆率・蓄積量目標や「気象災害関連の経済損失が地域GDPに占める割合」目標も注目に値する。中国改革開放の波の最先端を走ってきた広東省は、今度は、緩和策と適応策の統合化を通じたグリーン・トランジション時代の先頭に立たされている。

●広東省第14次5カ年計画の主要政策目標(2020年-2025年)

政策分野	目標(2020年比)	2020年 (注)	2025年 (2030年)	属性
全体目標	1. 地域GDPあたり二酸化炭素削減(%)	[22.35]	20.5	拘束型
	2. 地域GDPあたりエネルギー消費量削減(%)	[17.1]	14	拘束型
	3. 一次エネルギーに占める非化石エネルギーの割合(%)	30.3	32(35)	予測型
グリーン・トランジション	4. 一定規模以上の産業の工業付加価値額に占めるハイテク製造業の割合(%)	31.1	33	予測型
	5. 都市部新築住宅の省エネの改善度(%)	-	30	予測型
	6. 都市部新築公共建築物の省エネの改善度(%)	-	20	予測型
	7. 都市部新築建物に占めるグリーン建築の割合(%)	63	100	予測型
	8. 人口300万人以上の都市・地域のエコ交通(利用率)の割合(%)	70	80	予測型
	9. 業務車両の輸送量あたりのエネルギー消費量①および二酸化炭素排出量②の減少(%)	-	①4.0 ②3.5	予測型
	10. 一定規模以上産業における水リサイクル率(%)	82.4	≥85	予測型
	11. 都市部ゴミのリサイクル率(%)	-	35	予測型
生態環境保護と適応策	12. 森林被覆率(%)	58.66	58.9	拘束型
	13. 森林蓄積量(億m ³)	5.84	6.2(6.6)	拘束型
	14. 陸部自然海岸線保有率(%)	≥35	国家目標	拘束型
モデル事業	15. 気象災害関連の経済損失が地域GDPに占める割合(平均)(%)	0.19	≤0.15	予測型
	16. 低炭素実証パイロット地域・事業の数(個)	-	≥5	予測型

(注) 1. [] は5年間の累計値で、2015年比で2020年までの削減実績である。その他は2020年の実績。() は2030年までの目標。